



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月29日

上場会社名 鉦研工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6297 URL <http://www.koken-boring.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 隆二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務本部長 (氏名) 三輪 美之 (TEL) 03 (6907) 7888
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,082	7.3	221	687.1	223	758.3	183	—
2019年3月期第3四半期	4,736	△4.8	28	—	26	—	11	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 189百万円(860.0%) 2019年3月期第3四半期 19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	20.50	—
2019年3月期第3四半期	1.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,096	3,719	45.7
2019年3月期	8,011	3,583	44.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 3,699百万円 2019年3月期 3,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	12.1	290	6.3	280	4.7	200	11.3	22.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	8,970,111株	2019年3月期	8,970,111株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	3,551株	2019年3月期	3,551株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	8,966,560株	2019年3月期3Q	8,966,588株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績予想見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資では機械投資に弱さもみられるものの、全般的には緩やかな増加傾向にあり、企業収益は高い水準にあります。一方、世界経済においては、米中貿易摩擦の長期化に伴う海外経済の減速や韓国との関係悪化の影響により、当面は輸出や生産が停滞することが懸念されております。今後の国内経済は、昨年10月の消費税増税後の消費へ与える懸念材料はありますが、夏に開催される東京オリンピック・パラリンピックに関連する消費や、人手不足対策としての企業の省力化投資など内需に支えられて、国内は緩やかに回復が続くことが期待されております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災・国土強靱化対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備が不可欠な状況で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれています。

このような状況のもと、当社グループでは「2018中期経営計画」（2018年度～2020年度）の2年目である当期も同中期経営計画に基づき、『①粗利率のアップ、②固定費低減、③売上拡大』を目指して引き続き推進してまいります。

また、昨年6月に新執行体制へ移行したことに伴い、社是を「ONE & ONLYの技術構築のために前進」へ変更しました。これは、当社にしかない「ONE & ONLY」の得意技術をボーリングスペシャリストとしての自負とともに国内・海外の市場に展開していくというもので、これまで以上に他社が追従出来ない機械と施工技術の開発を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の受注につきましては、ボーリング機器関連では機械本体を中心に国内での受注が伸びたため、前年同四半期を上回ることができました。また、売上につきましては、ボーリング機器関連の出荷は遅れてはいるものの、工事施工関連におけるトンネル先進調査ボーリング工事が引き続き好調に推移したことに加え、当社得意の大口立坑掘削工事（BM工事）や温泉工事が順調に完工（進捗）したことにより、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、連結受注高は5,991百万円（前年同四半期比増減率1.3%）、連結売上高は5,082百万円（同7.3%）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加と工事原価率の低減が奏功し、営業利益は221百万円（前年同四半期は、28百万円の営業利益）、経常利益は223百万円（同26百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は183百万円（同11百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間(A) 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	前第3四半期 連結累計期間(B) 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	5,991	5,915	75	1.3%
売上高	5,082	4,736	346	7.3%
営業利益	221	28	193	687.1%
経常利益	223	26	197	758.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	183	11	172	—

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ボーリング機器関連

海外受注は低水準となったものの、国内でのボーリングマシンとポンプの本体関係の受注が増加したことにより、受注高は前年同四半期と比べると191百万円増加いたしました。売上につきましては、当社主力製品のロータリーパーカッションドリル（R P D機シリーズ）とその関連部商品の出荷が増加したものの、海外受注減に伴い売上も大きく減少したため、国内販売の売上増加では補うことが出来ず、結果、前年同四半期を下回りました。

利益面では引き続き特機の原価高を起こさない体制により逐次、個別原価の管理を行っておりますが、販管費が増加したことにより当セグメントの固定費負担額が高んだため、86百万円のセグメント損失（前年同四半期は31百万円のセグメント損失）となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間(A) 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	前第3四半期 連結累計期間(B) 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	3,231	3,040	191	6.3%
売上高	2,738	2,755	△16	△0.6%
セグメント損失 (△)	△86	△31	△55	—

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

② 工事施工関連

当社得意工種である大口径立坑掘削工事（BM工事）と長尺コントロールボーリング工事の大型受注に加えて温泉工事の受注が増加しましたが、トンネル先進調査ボーリング工事、アンカー工事及び海外工事の受注が減少したことにより、受注高は前年同四半期と比べると減少いたしました。売上高につきましては、引き続き多忙となっている北海道・北陸における新幹線・高速道路延伸工事でのトンネル先進調査ボーリング、温泉工事の完工に加えてBM工事も順調に売上計上ができたことにより、前年同四半期を上回りました。

利益につきましては、完工高の増加と原価率削減効果により、307百万円（前年同四半期は60百万円のセグメント利益）のセグメント利益を計上いたしました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間(A) 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	前第3四半期 連結累計期間(B) 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,760	2,875	△115	△4.0%
売上高	2,343	1,980	363	18.3%
セグメント利益	307	60	247	407.5%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して85百万円増加し、8,096百万円となりました。

流動資産は、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権、完成工事未収入金）が707百万円減少しましたが、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、未成工事支出金、原材料及び貯蔵品）が580百万円、現金及び預金が94百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1百万円増加し、6,016百万円となりました。

有形・無形固定資産は、建物、工事機械などで195百万円の設備投資を行いました。79百万円の減価償却の実施により1,739百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が35百万円減少したことなどにより340百万円となり、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して83百万円増加し、2,079百万円となりました。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して51百万円減少し、4,377百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が75百万円、未払法人税等74百万円減少しましたが、買入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金）が117百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金、リース債務を含む）が23百万円、未成工事受入金が20百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して55百万円増加し、3,438百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が56百万円、長期借入金（リース債務を含む）が43百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して106百万円減少し、938百万円となりました。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益183百万円等を計上したことから、3,719百万円となり、自己資本比率は45.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年4月24日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

(連結業績予想)

売上高	8,000百万円 (前期比 12.1%)
営業利益	290百万円 (前期比 6.3%)
経常利益	280百万円 (前期比 4.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	200百万円 (前期比 11.3%)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,534	1,281,372
受取手形及び売掛金	1,549,824	1,060,377
完成工事未収入金	698,067	586,879
電子記録債権	347,897	241,278
商品及び製品	1,219,986	1,456,560
原材料及び貯蔵品	394,148	416,210
仕掛品	405,292	478,805
未成工事支出金	123,983	372,655
未収法人税等	—	21,336
その他	89,348	101,448
貸倒引当金	—	△300
流動資産合計	6,015,083	6,016,624
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,079,566
その他(純額)	524,778	598,029
有形固定資産合計	1,604,344	1,677,595
無形固定資産	24,694	61,994
投資その他の資産		
繰延税金資産	289,976	254,649
その他	82,802	88,450
貸倒引当金	△5,446	△2,711
投資その他の資産合計	367,331	340,387
固定資産合計	1,996,370	2,079,978
資産合計	8,011,453	8,096,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	965,778	875,336
電子記録債務	675,391	871,597
工事未払金	148,438	160,355
短期借入金	770,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	132,300	129,435
未成工事受入金	112,758	133,522
未払法人税等	92,465	18,348
製品保証引当金	17,030	586
賞与引当金	149,922	74,790
その他	319,315	375,003
流動負債合計	3,383,401	3,438,974
固定負債		
長期借入金	200,110	147,529
役員退職慰労引当金	69,476	13,353
退職給付に係る負債	597,659	591,978
環境対策引当金	3,744	1,904
資産除去債務	11,975	12,086
その他	162,085	171,594
固定負債合計	1,045,050	938,446
負債合計	4,428,451	4,377,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,277,030	2,407,083
自己株式	△1,597	△1,597
株主資本合計	3,440,854	3,570,906
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	187,108	187,108
退職給付に係る調整累計額	△63,444	△58,335
その他の包括利益累計額合計	123,664	128,772
非支配株主持分	18,484	19,503
純資産合計	3,583,002	3,719,181
負債純資産合計	8,011,453	8,096,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,736,310	5,082,539
売上原価	3,589,050	3,644,624
売上総利益	1,147,260	1,437,915
販売費及び一般管理費	1,119,154	1,216,695
営業利益	28,106	221,220
営業外収益		
受取利息	472	12
為替差益	32	—
未払配当金除斥益	493	548
受取保険金	3,401	2,437
保険解約返戻金	—	7,041
貸倒引当金戻入額	1,215	335
その他	7,154	5,223
営業外収益合計	12,770	15,599
営業外費用		
支払利息	11,990	10,498
為替差損	—	37
災害による損失	2,215	1,420
その他	614	1,210
営業外費用合計	14,819	13,166
経常利益	26,057	223,652
特別利益		
固定資産売却益	599	15,778
特別利益合計	599	15,778
特別損失		
減損損失	—	5,503
固定資産除却損	60	437
特別損失合計	60	5,941
税金等調整前四半期純利益	26,596	233,490
法人税、住民税及び事業税	11,298	15,547
法人税等調整額	2,117	33,071
法人税等合計	13,415	48,619
四半期純利益	13,180	184,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,662	1,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,517	183,851

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	13,180	184,870
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	6,610	5,108
その他の包括利益合計	6,610	5,108
四半期包括利益	19,790	189,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,128	188,959
非支配株主に係る四半期包括利益	1,662	1,018

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,755,793	1,980,517	4,736,310	—	4,736,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,163	—	8,163	△8,163	—
計	2,763,957	1,980,517	4,744,474	△8,163	4,736,310
セグメント利益又は損失 (△)	△31,087	60,625	29,538	△1,432	28,106

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,432千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,738,823	2,343,715	5,082,539	—	5,082,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,161	—	5,161	△5,161	—
計	2,743,985	2,343,715	5,087,701	△5,161	5,082,539
セグメント利益又は損失 (△)	△86,683	307,659	220,976	243	221,220

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額243千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ボーリング機器関連」セグメントにおいて、事業用資産の一部が遊休状態となったことに伴い5,503千円を減損損失として特別損失に計上しております。